

こんにちは

庄内町議会

です

「ヤー!!!」

躍動感あふれた
あまるめ秋まつり

- | | | |
|----------------|-------|------|
| ○新町の初予算を可決 | 定例会 | P 2 |
| ●庄内町の暮らし向きは | 予算委員会 | P 6 |
| ○有利な過疎債活用に議論自熱 | 特集 | P 14 |
| ●ここがききたい23人の熱弁 | 一般質問 | P 16 |
| ○合併後の議会のあり方を研修 | ふれあい | P 28 |



No.2
9月議会号
17.11.5

ネットワーク整備事業に 3億5,600万円



期待される両町の特徴を活かしたまちづくり

新町の初予算を可決

課題は事業や制度の一元化

新町初の定例議会となる9月定例会は、9月13日から29日までの17日間の会期で開催されました。町長の施政方針を受けて提案された新町の初予算となる17年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算、各企業会計予算など議案29件、

請願1件、発議1件を審議、10会計予算は特別委員会、請願は所管の委員会で対応し、すべて原案通り可決しました。一般質問は、議員23人が町政全般についてたどりました。

新町では、7月1日に両町が合併してからこれまで、暫定予算で対応してきましたが、今定例議会で、地域特性を活かした魅力ある町づくりを推進するための本予算が決まりました。

での9カ月予算です。合併直前の6月30日まで両町が執行した予算の収入と支出の差額の12億825万円は、旧町歳計剰余金として、諸収入に計上しています。

今後の大きな課題は、事務事業の内容や行政制度などの一元化です。

初予算の特徴

合わせて10会計予算

初予算は、合併前の両町がすすめていた事業を引き継ぎながら、合併後の事業も盛り込んだ予算編成です。

一般会計と7つの特別会計、2つの企業会計の合わせて10会計予算

は、合併期の7月1日から来年3月31日まで

合併のメリット

6億5千万円を積立

普通交付税が合併前の両町での算定額を合算しての計上であり、国からの補助金の8千万円は合併統合事業にあて、県からの交付金の5千万円は町づくりの基金で積立しています。

また、地域住民の連携強化や地域振興を指す地域振興基金として、合併特別債の基金分の5億7千万円と一般財源を合わせて6億円を積立しています。

新町初予算 総額173億1,200万円(9ヵ月)

高速通信網の整備めざし 地域公共ネ

平成17年度 各会計別予算額

7/1から3/31までの9ヵ月予算(千円以下省略)

会計名	予算額
一般会計	91億7,100万円
国民健康保険特別会計	18億4,426万円
老人保健特別会計	20億5,327万円
介護保険特別会計	13億8,516万円
簡易水道事業特別会計	1,009万円
農業集落排水事業特別会計	2億6,300万円
下水道事業特別会計	15億5,100万円
風力発電事業特別会計	4,369万円
特別会計合計	71億5,047万円
水道事業会計(収益的支出)	5億4,339万円
ガス事業会計(収益的支出)	4億4,732万円
企業会計合計	9億9,071万円
予算総額	173億1,218万円

◆地域公共ネットワーク整備事業

旧立川町が過疎地域に指定されていたことから、引き続き受ける有利な過疎債を活用して、全町の地域インターネットを整備する地域公共ネットワーク整備事業に3億5千600万円を計上しています。

◆新町の主な事業

速的確な対応や教育環境の充実を図るものです。将来的には、テレビ電話やパソコンを利用して、一人暮らしの高齢者の健康状態をチェックできるように考えています。

◆合併統合事業

合併による統合事業として、道路案内や施設看板の変更、電算システムの統一を図るため1億8千839万円を計上しています。

一般会計

歳入

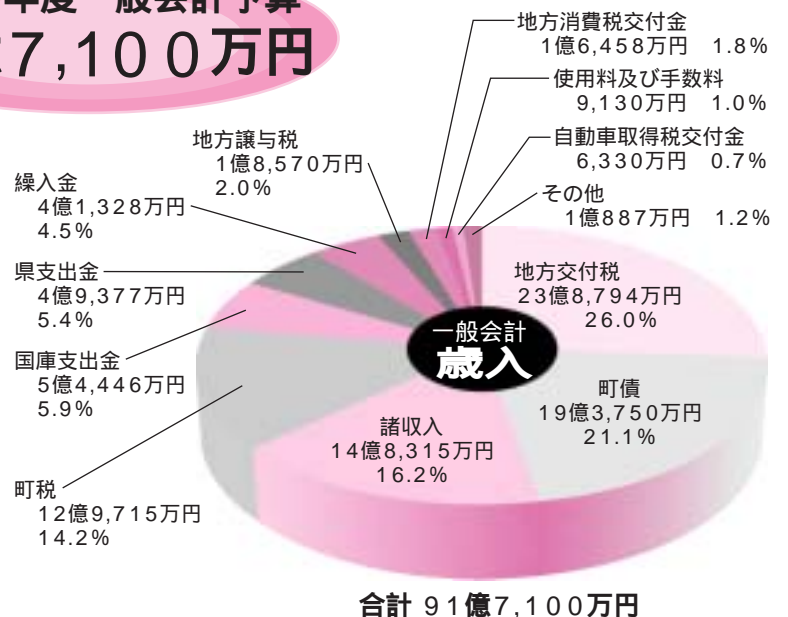
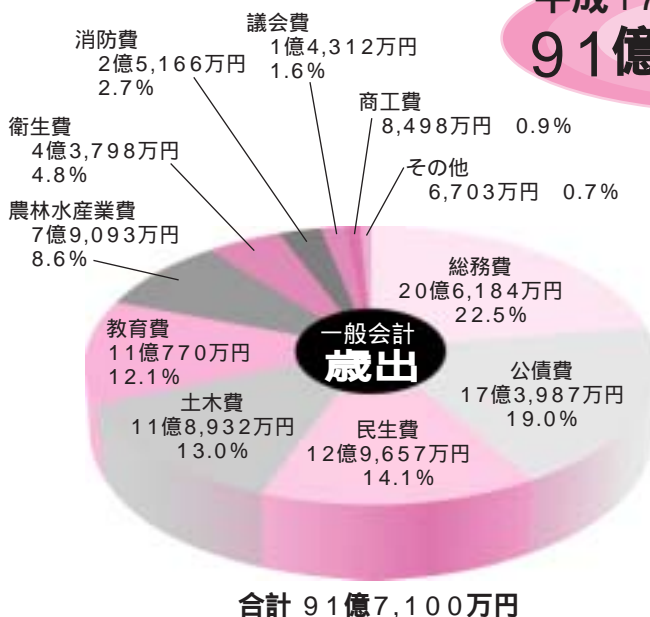
借入金 56万円
自主財源の町税は12億9千714万円、国から交付される地方交付税は28億8千793万円を計上しています。町債は19億3千750万円、予算総額の21・1%を占めています。本年度末での町債残高は、139億7千844万円となる見込みで、町民一人当りの借金は56万円です。

歳出

高比率の義務的経費
職員などに支払われる人件費は16億6千807万円で、社会保障制度の一環としての扶助費は3億9千476万円となっています。借入れられた町債の返済となる公債費は17億3千987万円で、以上から義務的経費は38億270万円となり、予算総額に対する構成比は41・4%と高比率になっています。

平成17年度一般会計予算 91億7,100万円

(千円以下省略)



初乾燥調製施設の管理

議案 審議

指定管理者制度導入

町有施設の管理委託 見直し進む

8月16日の臨時会で社団法人立川町農業機械公社の解散により、旧立川町に寄附された、公社所有の初乾燥調製施設等の設置及び管理条例を制定しました。

特に、地方自治法の改正により、新たに制定された指定管理者制度を、庄内町として初めて導入することにしました。

今後、町の所有する施設の管理委託契約の



▶維持管理費は利用者負担（片倉）

あり方については、指定管理者制度も含め、その施設の特性を生かした体制整備を図る必要があり、12月を目度

に検討する予定です。また、初乾燥施設の指定管理者は、利用組合長、海藤喜久男氏（下巾）に決定しました。

こじばの解説

指定管理者制度

「公の施設」の管理運営主体は、公共性の確保から公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正により、公の施設の管理の効率かつ効果的な管理を実現するため、管理主体を公共団体、公共的団体、一定要件を満たす出資法人に限らず、民間事業者による管理も可能とした。

契約

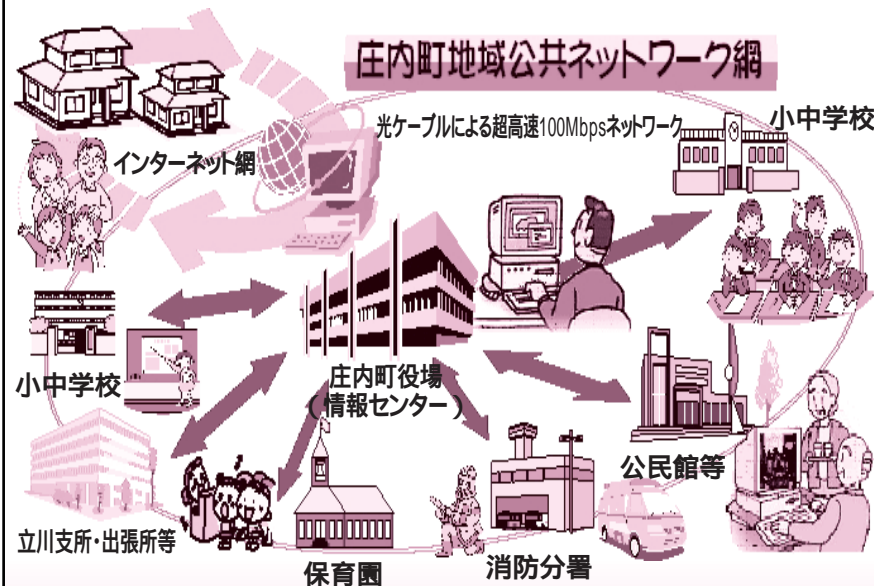
地域公共ネットワーク整備工事 3億1千279万5千円

公共施設などを光ケーブルで結ぶ、公共ネットワーク整備工事の請負い契約の締結に合意しました。

契約金額は、3億1千279万5千円。請負者

は東日本電信電話（株）山形支店（山形市）です。行政と住民が情報を共有し、災害時の対応や教育環境の充実などを図るための事業です。また、将来的には、全町でインターネットの高速回線利用も可能となり、福祉対策など住民生活に直結した部門のサービス向上に向けた取り組みが可能となります。

地域公共ネットワーク整備事業



学校教育支援システム 議会中継システム 防災回線システム

庄内町に暮らす住民が、自由に活用できるさまざまなサービスを提供する環境を整備します。

小泉総理 地方の声です

公共工事における建設労働者の 適正な労働条件の確保を求める意見書

建設現場で働く庄内町の労働者は1千776人を数え、全産業の労働者の14%を占めており、建設業者も62社となっている。

しかし、元請・下請の関係の中では、明確な賃金体系が確立されておらず、仕事量の変動が施工単価や賃金の引き下げとなって影響を及ぼし、生活を安定にしている。

この傾向は、ここ数年一層顕著化し、建設労働者の平均年齢は15年間で7歳も上昇。後継者と労働力の確保が危惧されている。

国では、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が、13年2月に施行され、建設労働者の賃金労働条件の確保が適切に行われること」という付帯決議が国会で成

されたが、諸外国では「公契約法」の制定が進んでいる。

建設業を健全に発展させ、雇用の安定や技術労働者の育成を図るため、公共工事における新たなルールづくりが必要であり、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1、公共工事において、建設労働者の適正な賃金を確保されるよう、「公共工事における賃金等確保法」(仮称)の制定を進めること。
- 2、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項の実効ある施策を実施すること。



望まれる若者の安定雇用

人事

収入役を否決

8月16日の臨時会で人事案件を決定しました。

助役

助役に、奥山賢一氏(旧余目町助役・駅前)を選任することに賛成29、反対6の賛成多数で同意しました。



収入役

収入役に、清野義勝氏(旧立川町長・烏町)を選任することに賛成13、反対22の賛成少数で否決しました。

監査委員

監査委員に、菅原堅一氏(旧余目町監査委員・返吉)、議会推薦の監査委員に、齋藤健一議員を選任すること

教育委員

に同意しました。教育委員に次の方々を任命することに同意しました。

小野千代志氏(猿田) 正木 尚文氏(清川) 松浦 和雄氏(新田) 齋藤 幸一氏(虫番) 他1名は欠員となります。8月17日の教育委員会、委員長に小野氏、教育長に正木氏が互選されました。

農業委員

議会決議で農業委員の推薦を決定しました。佐藤 健次氏(大平) 工藤むつ子氏(長畑) 上野 幸美氏(吉方) 齋藤 てい氏(吹払)

選挙管理委員

選挙管理委員に次の方々を選任しました。齋藤 健氏(南興屋) 佐藤 光江氏(今岡) 高橋 壽子氏(廿六木) 齋藤 満氏(清川) 委員長には齋藤健氏が互選されました。

予算特別委員会



委員長
伊藤 勝
委員長

平成17年度の新町本予算と、9つの特別会計を審議する予算特別委員会は委員長に伊藤勝・副委員長に小野一晴の両議員を選出し、3日間の日程で開催しました。一般会計で25名、特別会計で7名の延べ32名の真剣な質議が行われ、各会計とも原案の通り可決しました。



今年は、豊作でした

集落営農の組織化へ
支援策は

日下部 美雄 議員

問

国の農業補助金政策の大転換や後継者不足に対応するため、農協では集落営農の組織化に取り組むための座談会を各集落で予定しているが、町としての支援策を伺いたい。

農協と連携し
検討したい

町長

集落営農は、町としても重点課題と捉えている。農協と十分な連携をとり組織化を実現させるための有効な支援策と、人的なものも含め検討していきたい。

雑穀への支援策の
考えはないか

石井 秀夫 議員

問

農家は国の減反政策で大豆の生産に取り組んできた。しかし、近い将来大豆に対する取り組みが見直しとなることから、最近特に注目されている雑穀がある。米より何倍も栄養価が高く、また、人体に効能もあり、消費者からは高く評価されている。粟や、稗、黍などの雑穀の生産にも手がけて町の補助対象とすべきと思うがどうか。

研究深めたい

町長

気象条件など、色々な条件があるので、良く研究したい。



JA余目の堆肥生産施設（あぐりん）

環境保全型
農業の推進を

齋藤 君夫 議員

問

県下の町村で第一位の本町として、環境保全型農業を目指し推進する、自主性と創意工夫による、意欲を持って取り組む方法を徹底して支援する予算

措置はどうなっているのか。

環境と後継者支援
充実したい

町長

環境保全型農業の促進と良質堆肥生産供給に努め、また、やる気のある農業者の支援策として若者農業研修支援事業を積極的にを行う。

TMOと都市計画
の関係どうなる

梅木 隆議員

問 中心市街地活
性化計画の具現
化に、現在TMOが取
り組んでいる。

TMOは「まちづく
り」に深く関与する団
体であり、都市計画と
も密接に関わりがある
と考えるがいかがか。

都市計画法
に合せ取り組む

町長 まちづくりは
中心市街地活
性化、大店立地法、都
市計画法の三法に規定
があり、特に、都市計
画法との関わりが深い
ものと捉えている。

商工振興の
補助金は確定か

白幡 正弘議員

問

商工振興費の
庄内町中小商業
活性化総合支援補助金
に国庫支払金として100
万円の財源が明記され
ているが、確定した補
助金なのか。

確定している

町長 仙台の東北経
産局へ数回にわ
たり出向きヒアリング
で認められたものであ
る。なお、国と県で $\frac{2}{3}$ 、
町が $\frac{1}{3}$ の3百万円で、
株イグゼのソフト事業
に助成されるものであ
る。

吉岡公園整備
充実はかれ

兼古 幸夫議員

問 農村公園(吉
岡)整備工事
は建設課では稲刈を終
える時期とのことで、
旧八栄里地区の住民も
楽しみにしている。特
にゲートボール愛好会
では関心のある所であ
り、トイレ・手洗場・

自転車置場はどうなる
のか。また、滑り台・
ブランコ等も考えてい
るのか。

遊具は考えてない

町長 ゲートボール
場はできるが遊
具等は考えていない。
トイレ・手洗場は整備
したい。

公民館の役割
一本化せよ

富樫 透議員

問

コミュニティ
センターは、中
央公民館・狩川公民館
と3つの名称がある。
特別職として、コミュ
ニティセンター協議会
委員と公民館運営審議
会委員があるが、一本
化できないのか。
また、新町における
運営審議会の場所、役
割はどうなのか。

次年度まで
検討したい

町長 現状では、コ
ミュニティと運営は
分けて考えている。機
能分担、方向性も次年
度まで検討したい。



活性化が望まれる商店街



ゲートボールで健康増進(第三公民館)

予算特別委員会

TMOと都市計画
の関係どうなる

梅木 隆議員

問 中心市街地活
性化計画の具現
化に、現在TMOが取
り組んでいる。

TMOは「まちづく
り」に深く関与する団
体であり、都市計画と
も密接に関わりがある
と考えるがいかがか。

都市計画法
に合せ取り組む

町長 まちづくりは
中心市街地活
性化、大店立地法、都
市計画法の三法に規定
があり、特に、都市計
画法との関わりが深い
ものと捉えている。

商工振興の
補助金は確定か

白幡 正弘議員

問

商工振興費の
庄内町中小商業
活性化総合支援補助金
に国庫支払金として100
万円の財源が明記され
ているが、確定した補
助金なのか。

確定している

町長 仙台の東北経
産局へ数回にわ
たり出向きヒアリング
で認められたものであ
る。なお、国と県で $\frac{2}{3}$ 、
町が $\frac{1}{3}$ の3百万円で、
株イグゼのソフト事業
に助成されるものであ
る。

吉岡公園整備
充実はかれ

兼古 幸夫議員

問 農村公園(吉
岡)整備工事
は建設課では稲刈を終
える時期とのことで、
旧八栄里地区の住民も
楽しみにしている。特
にゲートボール愛好会
では関心のある所であ
り、トイレ・手洗場・

自転車置場はどうなる
のか。また、滑り台・
ブランコ等も考えてい
るのか。

遊具は考えてない

町長 ゲートボール
場はできるが遊
具等は考えていない。
トイレ・手洗場は整備
したい。

公民館の役割
一本化せよ

富樫 透議員

問

コミュニティ
センターは、中
央公民館・狩川公民館
と3つの名称がある。
特別職として、コミュ
ニティセンター協議会
委員と公民館運営審議
会委員があるが、一本
化できないのか。
また、新町における
運営審議会の場所、役
割はどうなのか。

次年度まで
検討したい

町長 現状では、コ
ミュニティと運営は
分けて考えている。機
能分担、方向性も次年
度まで検討したい。



活性化が望まれる商店街



ゲートボールで健康増進(第三公民館)

予算特別委員会

予算特別委員会



現道拡張からバイパス方式へ計画変更（中村地内）

工事の優先順位を
厳守せよ

押切 のり子 議員

問

清川・木の沢
線道路工事費の
予算が4億で計画をさ
れている。
道路の利用状況を調
査してみたが、平行し
て県道45号線もあり、
三本の橋も架けてある。
工事の必要性に疑問
を感じている。工事の
施工には、優先順位を
厳守するべきと思うが
どうか。

問

清川・木の沢
線道路新設工事
について、今年は、ど
のような計画で取り組
む考えか。

松浦 一雄 議員

長年の要望道路の
早期完成はかれ

板敷橋側から計画

町長

当初の予算に
ついては、木の
沢集落の県道より中村
集落に向かう工事の予
定であったが、中村集
落内の路線変更により、
板敷橋側から工事の予
定で考えている。

問

合併統合事業
として1億8千
839万5千円計上してあ
るが、その中での道路
案内看板はどれ位ある
のか。
合併効果として新し
い道路案内を取り付け
るべきと考えるがいかが
か。

石川 恵美子 議員

道路案内看板を
新設せよ

財政見通しは
大丈夫か

日下部 勇一 議員

問

16年度の新聞報道の決算指標によると経常収支比率旧立川町97・7%で1万円の内自由に使えるお金は230円。旧余目町88・5%で1千500円しかない。
妥当な数値は70%と
言われている。起債制限比率は、旧立川町が

17・4%旧余目町は13・7%で14・0%超える
と「適正化団体」にな
る。庄内町の財政運営
に影響しないのか。

影響はない

町長

立川町時代に
適正化に取り組
んでおり、起債制限比
率は、13・6%という
ことで影響はないと思
う。

優先順位考えたい

町長

熊谷神社への
観光バスの乗り
入れ等、観光面での活
用も考え予算化した。
より一層優先順位の精
査に努力したい。



変更まれる案内看板

変更箇所は
早期対応したい

町長

道路案内看板
変更工事が21箇
所、他の看板変更箇所
72箇所、消防ポンプ格
納庫変更事業が99箇所
ありできるだけ早いう
ちに変更したい。



4メートルも積もった昨年的大雪（大中島）

除雪本部を

立川に置くべき

加藤 興治 議員

テーションに除雪本部を置くべきではないか。

問

今期の町道の除雪の方針、体制はどう考えているか。

受付窓口が本町舎建設課管理係と立川庁舎の新町調整課町政係にあり、混乱が予想される。

迅速的確な対応を可能にするために積雪量の多い立川のスノース

スムーズな対応検討

町長 除雪については、これまでの対応を基本に実施することとしており、スムーズな連絡体制も含め検討している。

困りごと相談

一層の充実はかれ

吉宮 茂 議員

問 自ら命を絶つケースが増加している。その理由の一つは、経済的悩みなどによるものであり、具体的解決策として専門家による相談活動が必要ではないか。

相談会は

実施している

町長 町内に在住する司法書士などによる、困り事相談会を開催し、多重債務者の相談会を開催している。

委託業務の

地元割合をふやせ

村上 順一 議員

問 業者に委託する電算業務、管理業務の費用の総額ほどの位になるのか。事務、業務委託の基本的な考え方、地元業者への委託割合はどの程度か。

大部分が町外業者

町長 総額で7億8千955万3千円で構成比は8.6%となっている。専門的な知識、技術等も助案したい。大方が町外の業者と考えている。



大事にしたい文化財（弘田の松）

弘田の松

保存対策をはかれ

長南 一美 議員

問 弘田の地蔵の松。幹の内の1本は、切り口から腐食して空洞になりつつある。腐食がすすみ空洞が大きくなると、10メートルもある枝張りの重みで、将来支柱だけでは支えきれなくなると思う。今後、手当をほどこす必要があるのではないか。

保護に努力したい

町長 消毒・活力剤等の対策をして保護に努めているが、なお、専門の方と相談して検討したい。

予算特別委員会

予算特別委員会



スクールバス制度の統一を

若者に
住宅支援をはかれ

小松 貞違 議員

問 子育て中の若者に最も経済的負担を強いているのは、月額6〜8万円の家賃である。

そこで、庄内町での子育てを望む若者を対象に、家賃の一部を助成する支援ができないものか、伺いたい。

次年度検討する

町長 マニフェストにも書いてあるとおり、18年度は、予算も含めて大胆な発想で、多方面から支援策を検討したい。

早期解決検討したい

教委員長 歴史的背景もあり、旧余目町としては、一定の整備を実施してきた。今後、一町二制度の解決策も含め検討したい。

早期解決検討したい

スクールバス
寄附金はなじまない

本間 鉄彌 議員

問 歳入で、教育寄附金（スクールバス通学協力会寄附金）が、計上されている。

一部地域の住民のみに、財政負担を求めるのはなじまないと思うがいかがか。

協力金は法に
抵触しないか

田澤 民也 議員

問 スクールバス通学協力会寄附金550万円は地方財政法第4条の5に抵触しないのか。

協力会と十分協議

教委員長 歴史的経緯を踏まえる必要があり協力会と十分検討を重ね結論を出したい。



予防活動にも大きく貢献（女性消防隊）

女性消防隊の
結成を

大瀧 勝彌 議員

問 立川地区では13名の女性消防隊が、防火広報や一人暮らし老人世帯の見回りなど、火災予防について活動しており、消防団の活性化にもなっている。

余目地区でも採用し、庄内町としての女性消防隊を結成してはどうか。

今後取り組みたい

町長 災害時における女性の役割は大切であり、今後、積極的に取り組んでいきたい。



受診率向上を

検診を

受けやすくせよ

工藤 範子議員

問

各種検診は、昨年度まで旧交
流館を利用して
いたが、今年
は学区公民館
に振り分けられ、町内
の方は大変とのこと
である。また、昨年
は37回も検診が
実施されたが、今
年は22回とな
り、未受診者の配
慮も

ない。受診率を
上げるには検診
を受けやすく
すべきである。

次年度検討したい

町長

合併前に会場
確保した経過が
あったが、18
年度から旧交
流館の使用も
検討したい。

遺族補償の経緯は

斎藤 二三議員

問

退職年金、と
くに遺族補償
金については、ど
のような事項、
観点から支払
されているのか。

町営牧場の事故補償

町長

昭和47年4
月に羽黒町に
ある町営牧場
で放牧作業中
のトラックが
作業道から
転落し、作業
員2人が死傷
した事故があ
り、遺族に対
し、条例に基
づいて遺族補
償年金を支給
しているもの
である。

水道管のアスベストは
安全か

清野 等議員

問

県内でもア
スベスト患者
が労災認定さ
れたとの報
導があった。
本当に、身近
な問題として
感じられる。
町内には石綿
管が使われて
いると聞いて
いるが、人体
への心配はな
いか。

人体への影響はない

町長

本年7月厚生
労働省は次の
見解を発表し
た。「水道中
のアスベスト
存在量は問題
となるレベル
はない。世界
保健機構も同
様の見解あり
、問題ない
ものと考えて
いる。」



改修進む国営水利事業（吉田堰）

繰り上げ償還の
メリットは

池田 勝彦議員

問

国営水利事
業負担金・1
億1千800万
円余りを一括
償還するメリ
ットはどれ
位あるのか。

9千780万円の
メリット

町長

旧立川町6
月議会の補正
議決されたも
ので、内訳は
過疎債8千4
80万円と一
般会計3千3
30万円余り
で一括償還す
るものである
。繰上げ償還
の利子と過疎
債借上げで9
千780万円の
メリットがあ
るものと試算
している。

予算特別委員会

予算特別委員会



いつまで続く一町二制度

水道料金

統合急げ

石川 保議員

問 水道事業は現在一町二制度となっている。

余目地区では、今年も赤字が見込まれるが立川地区でも、一般会計から繰り入れて、経営を維持している。

独立採算性、適正原価計算を考えれば、早期に改善すべきと思うが、いかがか。

料金統合

早急に検討

町長 水道事業専門委員会を早急に立ち上げ、料金の統合適正化等を検討したい。

土地開発条例

改正すべき

小林 清悟議員

問

土地開発基金事業は、土地取得を、著しい高騰や緊急時に限ると、条例で制限している。制定当時は、高度成長期であり、その後バブル期もあつて、条例の状況も考えられたが、現在は考えにくく、時代になじまない。条例改正や廃止を検討してはいいか。

すぐに検討したい

委員長 たしかにその通りである。今後、その方向で検討したい。

風車の増設予定はあるのか

齋藤 禎議員

問

「風のまち立川」の風車は、自治体としては全国に先駆けて導入したものであり、立川町の名を全国に発信した。風車村費の中に、導入計画推進協力謝礼が計上されているが、今

後も、風車の増設を予定しているのか。

導入は考えてない

町長

庄内町としての導入は考えていない。民間で導入の予定があれば支援していきたい。

情報過疎地域対策を急げ

八木 徳郎議員

問

地域公共ネットワーク整備事業で、公共施設は高速通信環境が整備されるが、情報過疎対策として、特に44、57、59局の加入者系高速通信網の推進対策はどう考えているのか。

地域情報化

計画を策定

町長

公共ネットワーク整備事業を基盤として、今後は、全町に高速通信環境を整備していくために、地域情報化計画を策定しすぐに検討したい。



町のシンボル風車群

予算特別委員会



Q 三郷原リパークの知名度が低く、地域の利用者が少ない。もっと多くの方々から利・活用してもらおうよう広報すべきでないか。



子供たちでにぎわう親水まつり（小出沼）

A ホームページや広報等で行事等を掲載してPRしている。
小出沼の整備については今年度予算で転落防止柵等を改修し、利用者の安全対策を図ることになっている。

Q 電動三輪車の補助金を申請したら断られた。どうなっているのか。

A 申請者を地区別に（余目・立川）計画配分していたため、今後地域性をふまえて更に検討したい。

Q 過疎債を利用した、水辺の楽校計画があるが、費用対効果はどうか。必要性については。

A 総合計画の中で、北月山を含む立谷沢川流域の開発についてプロジェクトを組み計画したい。水辺の楽校計画は継続事業なので、若干の手直しをしながら進めたい。



ニーズが高い電動カート

Q 男女共同参画事業に23万円を計上しているが、どのような形で進めようとしているのか。

A 男女共同参画審議会を立ち上げてこれからのことを検討していきたい。

Q 7月1日に合併して3カ月余り、合併記念式典はどのように考えているのか。

A 10月27日に予定している。

Q 地域審議会の役割は大きい。委員の選定等、今後の進め方はどのようにするのか。

A それぞれの地区から10名の委員を選定することになっているが、総合計画についての意見も聞かなければならないし、本議会終了後にできるだけ早く選任したい。

集中

特集

自立促進計画

有利な過疎債活用に議論白熱

庄内町が過疎地域に

7月1日過疎地域自立促進特別措置法の規定により、人口の減少率・両町の一体化などが考慮され、庄内町が過疎地域とみなされました。

臨時会

「新・まちづくり計画」と旧立川町の後期5年間（平成17年～21年まで）の過疎地域自

立促進計画を基に、新しい計画を県に提出するため、8月16日の臨時会で計画案を審議しました。計画では、有利な過疎対策事業債（事業費

の95%が充当され、内70%が交付税として還元される）を活用できますが、庄内町の新総合計画が未策定のなかで、さらに精査する必要があるとの意見も多くだされ、特別委員会を設置し、集中審議することになりました。

委員長に大瀧力委員、副委員長に日下部美雄委員を選出しました。

審査特別委員会

原案可決

8月23・24日、審査特別委員会を開催しました。主な意見は次のとおりです。

旧立川町の後期計画事業、旧余目町の総合計画事業をふまえ、新総合計画との整合性を図ること。

財政に応じた事業の見直しをするなど、柔軟な対応をとること。

有利な過疎債を活用するにしても、必要性・順位性を充分考慮すること。

審査の結果、賛成多数で原案を可決し、9月定例会の初日に、委員長から原案可決の報告を行いました。

まちづくり交付金
全体イメージ

wand・釣り橋

ウォータ

自然プール

水辺の楽校完成予想図

議 論

庄内町過疎地域



いつも満席パソコン教室(第三公民館)

主な事業計画

地域公共ネットワーク 推進事業

今年度3億6千550万円
情報の受・発信は町
づくりの基本であり、
町内の公的施設を結ぶ



道路改良事業

通信網の整備とあわせ
行政と町民が気軽に利
用できるように、機器やシ
ステムの整備と光ケーブ
ルなどによる通信網の
計画的な整備を図り、
田舎にいても都会の情
報を共有できるように、
4億550万円を総額とし
今年度は3億6千550万
円の事業を計画してい
ます。

5カ年計画で検討

以前から要望のあつ
た清川・木の沢線舗装
工事などと合わせて、
17年度から5カ年計画
で予算額4億2千万円
を計画し、そのうち今
年度は8千万円の事業
となっています。

新町の大型プロジェクト

総合計画で検討
「庄内町総合計画」
は17年度末に策定の予
定です。

その策定にあたっては
温泉療法などを取り
入れた健康増進施設・
八幡スポーツ公園・文化
の森2期工事などに

水辺の楽校事業

親水事業拡大

いても、今後検討される
ことになっています。

国土交通省の親水事
業として、最上川と立
谷沢川との合流地点を
利用した整備計画とし
て、「水辺の楽校」が計
画されています。

町づくり交付金事業
として16年度から5カ
年で計画されており、
総事業費1億6千50万
円のうち、今年度は4
千900万円の予算です。

国営水利事業

利息を繰り上げ償還

立川地区の土地改良
区事業費の支払い利息
が高利率のことから、繰
り上げ償還をするため
1億1千877万1千円を
17年度に計画をしてい
ます。



スクールバス 無料に統一すべき 3年をめどに考えたい

教育委員



長南 一美 議員

があり、町民は支援に大きな期待をしているが、いかがか。

教育委員 スクールバスの運行方法は、旧立川町では無料、旧余目町では協力金として納入と、両町の歴史

的経緯から違いがあり一町二制度としてスタートした。

無料が望ましい姿とは思いますが、これまでの協力金に相当する財源をどこから生み出すかなどさまざまな課題があり、単純に無料にするとはいえない状況にある。

3年をめどに一制度を目指し、今後内部検討を行いながら、協力会との話し合いを行っていく。

スクールバスについては一町二制度になっているが、今後、統一が妥当と考える。他の庄内地域の町村では、小中学生が利用しているスクールバス、町営バスは無料である。小中学校教育は義務教育であり、スクールバス購入の時には、国の補助をいただいている。



今後検討されるスクールバス制度

体に害を及ぼすことで問題になっているアスベストが、本町では7施設の14箇所で使用されている可能性がある



小林 清悟 議員

アスベストに適切な対応を

町長 定期的に点検する



安全・安心で豊かな教育を

室内の飛散状況を調査するなどして、安全を確認する必要があるか。

町長 使用または使用されている可能性のある3施設については天井裏であり、県との協議を行い、当面、危険性はないものと認識しているが、それぞれ検体を分析依頼している。

とのことだが、しっかりとした調査を実施し、その調査結果をもとに適切に対応することが重要と思われる。報告では第二幼稚園、第三幼稚園、狩川幼稚園の天井裏に使用されている可能性があるとのことだが、天井が張られていることで、安心していいか疑問である。

現在、囲い込み対策は行っているが、天井に穴が空いて飛散すること等も想定されるため、二重の囲い込みや定期的点検を実施する等対応を検討する。

バス運行体制を 早急に改善せよ

町長 負担も含め検討している



18年度からはさらに便利に

り、新町にふさわしい路線バスを早い時期に運行すべきでないか。

町長

地域バスは、旧余目の場合試行運行、旧立川の場合は立川交通に委託運行と全く異なった運行形態になっている。

のバスで4路線一日3便平日運行、また狩川と北月山荘間を5往復町営バスが運行している。

齋藤 君夫 議員

余目・立川間の庄内交通路線バスの廃止に伴い、交通の不便が深刻な問題となっている。現在余目地域内を2台

子供から高齢者の交通弱者の足となる町内循環バスを日常生活に不便にならない立川・余目間の接続ができる各集落と町の施設を網羅した運行体制の下、特色あるバス愛称を募

現在、庄内町全域を運行するためにどのような形態が可能か、利用負担についても料金と協力金で異なっており、課題の整理も含め検討している。

また、バスの愛称についてもご意見を参考に、町民に親しみの持てる名称について公募も含めて検討していきたい。

地産食材利用で 女性客の誘客図れ

町長 P Rを検討したい



押切のり子 議員

北月山荘の利用状況は毎年減少傾向にある。町長は余目にはない

自然の美しさが立川にはあると訴えてきたが、その思いからすれば北月山荘の存在は大きいものと思われる。今、どの業界においても女性客をどう誘客をしていくのか、という点に力を入れている。庄内町には、ハーブ・庄内豚・春の山菜・秋

のきのこ・ダチョウ・米・そばなど、おいしい食材がたくさんある。これらの特徴ある地産の食材を柱としたメニュー作りを再検討すべきでないか。

町長

北月山荘について特徴のあるものをPRしていくことを、前向きに考えていただいでのことだと思ふ。

私もまだ経営の内容については、単純に数字の分析程度しか関与していない。これから出資者として、今の意見も含めて話し合いをしていきたい。

お湯の泉質も県内では3本指にも入ると言うことであり、特徴あるものをPRして、差別化をしていくことが必要なことだろうと思っている。



どう進める女性客の誘客



△
こころがききたい

一般質問



地場産木材で

住宅支援すべき

町長 有利性の確認など検討したい



村上 順一 議員

材の分割発注による公
共施設への積極的活用
を図るべきと考えるが
どうか。

町長

町内産の木材
を使用し住居等
を建設した場合に、固
定資産税の軽減、利子
補給や補助金の交付等

住宅建設の促進と住
宅取得の支援をするこ
とで、景気回復と、若
者定住による人口増加
が町の活性化につなが
ると考える。町内産木
材の使用による在来工
法住宅の建築を協力を
推進すべきではないか。
自然環境保護や生活
環境の保全など、地域
産材の活用は地域社会
を守り地産地消を推進
することになる。地域
再生計画、構造改革特
区を活用した町内産木



在来工法で建築される一般住宅

を実施し、町内産木材
の利用拡大を図ってい
る自治体がある。

在来工法の方が有利
性があることが明確で
あれば、それらをPR
し、地場産木材の利用
拡大と住宅政策の両面
から、具体的にどのよ
うなことができるか前
向きに検討したい。

住民大会を
今年も開催せよ

町長 必要性を確認し対応したい



田澤 民也 議員

地域発展の大きな鍵
になる、地域高規格道
路「新庄・酒田道路」
が第一次指定を受けて
から10年が経過した。



昨年開催された住民大会（コミセン）

強化してきたが、
今年度の計画は
いかがか。

町長

住民大会
の開催につ
いては、基本的
に期成同盟会単
位で開催する
ものと考えて
いる。昨年は、
合併を踏まえて
地域の計画をク
ロウズアップさ
せる目的で、立
川町が主体とな
って住民大会
を開催したと認
識している。

しかし立川・余目間は
計画区間のまま進展
していない。
昨年は立川町で余目
町・立川町・戸沢村の
3町村が主催者になっ
て国土交通省山形河川
国道事務所長、並びに
酒田河川国道事務所長
を講師に迎え建設促進
住民大会を開催し、早
期実現に向けて国や関
係機関への要望活動を

現在は、庄内町、戸
沢村と2町村となっ
たため、住民大会の
あり方について両町
村で考え方を統一
する必要があり、
必要性が確認され
た際には、予算化
し対応する。

どう取り組む 均衡のとれた行政運営

町長 優先順位をつけ対応する



町民との信頼関係を築くには（地区座談会）

いて、町民との信頼関係をどう築いていくのか。

町長

この度の合併が一番大きな行財政改革であると認識している。その中から出るものから順番に優先順位をつけながらやっていく必要がある。

コストのかなりやすいものとなっている。

▼あたっては、効率性・採算性を考慮したものとなるが、それらを重視する結果、地域によっては行政サービスの提供が後退する恐れがある。

均衡のとれた町内の振興にどう取り組むのか、また「参画」と「協働」のまちづくりにつ

取り組みを明示した集中改革プランの公表を今年度中に公表するよう求められている。

今後、行政改革推進委員会を設置し、提言・助言を頂きながら、新まちづくり計画の理想を目標に町民の皆さんと共に、協働と参画の中で進めたい。

住民への

防災対策は万全か

町長 危険箇所の再点検をする



石川恵美子 議員

が学区で行われているが、環境庁のまとめた地球温暖化の報告書によると、海面が30cm上昇すると日本の砂浜の約6割がなくなる可能性があるといわれている。

余目地区においては、年に一度小学生を含む住民参加での防災訓練

昨年7月17日の豪雨では田畑の冠水、茶屋町商店街、或いは松



昨年の豪雨による道路冠水現場

陽の道路への冠水、住宅は床下浸水6戸の被害を受けた。自然災害の危険される現状において、住民生活の安全を守る防災対策はどのように考えられているか伺いたい。

町長

合併に伴い住民生活を守るための防災対策は、環境の変化によりそれぞれの防災計画を再点検し見直しの必要がある。

危険箇所の再確認と総合的な見直しの作業を行い、洪水時における住民の避難行動、浸水区域、避難の必要な地域、避難場所等を記載した洪水ハザードマップの作成も必要ではないかと感じている。

庄内町の地域防災計画策定を3月を目標に進めている。



吉宮 茂 議員

行財政改革は、本町の最大の課題であるが、山間部から平野部をかかえ、そして南北に細長い地形的条件から、



△こころがききたい

一般質問



医療費の拡充で

少子化に歯止めを

町長 他町と比較し検討する



工藤 範子 議員

各地の自治体では、少子化に歯止めがかからないため、あの手この手の施策を実施している。とくに、医療費

の中学校卒業時まで無料化や、高校卒業時まで助成の市町村も増えている。

本町でも保護者の経済的負担の軽減を図り、年齢の引き下げとともに、医療費の拡充を図り、安心して子育てしやすい環境を整えてはどうか。



大きくなったかな～

町長

小学校入学前までの子供たちの医療費は、町単独で無料化している。中学校卒業までとなると、全ての負担となるため、必要な財源をどうするかも課題になる。また、医療費の

無料化が、少子化対策のために本来に必要なものかどうかや、効果等を総合的に考える必要がある。他市町村との優位性も含めて時間がかかると思われるが、今後検討したい。

無料化が、少子化対策のために本来に必要なものかどうかや、効果等を総合的に考える必要がある。他市町村との優位性も含めて時間がかかると思われるが、今後検討したい。

北月山荘は町民の負担にならないのか

町長 運営の話し合いを進める



皆川 満也 議員

旧立川、旧余目には、いろいろな施設がある。平成17年の7月1日に合併なされ、合併以前に両町が建設された



魅力作りに修繕も

今後、町民の大きな負担にならないか。

町長

北月山荘は、建物としては古いわけだが、元々豪雪に耐えるように建設されたため、十分継続使用ができると思う。

むしろ運営形態の見直しや、魅力作りのための修繕は必要であるが建物全体の心配はしていない。

皆さんから利用いただいて利益が出るようになれば改修の費用も生まれるわけで、経営者の方々と運営について話しをしながら進めて行きたい。

施設、また、第三セクターとして町が負担金補助金が出されている北月山荘においては、建設されたのが昭和58年頃の木造建築物で、現在ではかなり老朽化であり、都会の方を誘客するにはかなりの、内外改修工事をしなければならぬ。

どうする

残雪の利活用

町長 活用の可能性を検討する



森森（もりもり）には、すごい雪が...

大きな期待と思うが、その考えはどうか。

町長

雪を活用し、農産物の出荷時期をずらして有利販売に結びつけることは今後とも検討していかなければならない。

雪室等の活用は今の化石燃料の油を使っての燃料から見れば、環境に優しいという面から有効ではないかと思う。観光面からも、活用の可能性はまだまだあるものと思われる。これまでの活用方法と、建設コスト、運営の形態等、地域の皆さんとの話し合いながら総合的に捉え考えていきたい。



松浦 一雄 議員

最近忘れかけていた自然エネルギーを活かす町おこしに力をいれている市町村が、テレビ、新聞等で報道され

ている。旧立川でも他町村より先駆けて、堆肥センター、風力発電など人の嫌がる事を逆手にとった事業を行ってきた。庄内町になり、山間地にとって一番厄介な残雪の利活用を町の振興策として考えるべきである。山間地の住民に希望を与えるのも、

観光面からも、活用の可能性はまだまだあるものと思われる。これまでの活用方法と、建設コスト、運営の形態等、地域の皆さんとの話し合いながら総合的に捉え考えていきたい。

日本一の町へ

人材リスト作成せよ

町長 応援団づくりには有効



本間 欽彌 議員

新生庄内町が日本一をめざすには一人の力は小さく、もろい。

自薦、他薦でもよいと思うが、まちづくりに協力していただけるメンバーを公募し、町当局、住民とともに汗を流せる人材リスト作成の考えはないか。

町長

庄内町の応援団づくりを具体化していく上で有効だと思う。

町を愛する人、仕事や生活体験のある人、町の出身者、疎開などで、思い出のある人、町を訪れ好きになつた人、東京余目会、ふるさと立川会の中にも、故郷を思い山河の魅力をお忘れぬ人達もいると思う。



人材の活用を（ふるさと立川会）

これまで、立川ふるさと会や東京余目会の皆さんと話し合いを行い、庄内町の特産品を買って欲しいし、PRをしていくことを話し合ってきた。また、東京周辺の関係する市町村のお祭りでの特産品販売も考えたい。

そのためにも人材リストは、非常に大きな力になると思われる。口コミが一番信頼度が高く、リピーターをつくるには有効だと思う。



通学路の安全対策急げ

町長 道路管理も含め検討する



石井 秀夫 議員

第一学区・長畑地区の入り口では、防火用水槽が通学する道路にはみだした格好になっている。この部分は歩道が確保されていない。また、用水路には段差もあるのです、つまり、恐れもあり、この場所からは極端に道幅が狭くなっている。児童たちが安全に通学できるようにどのように対処するのが。



通学路にある防火水槽との段差

町長 車も一体とした対応となると、車両が貯水槽の上を通ることになり貯水槽の構造上課題も多く、児童などの通行を主に考えている。工事としては、児童等の通行で、支障をき

たしている部分のみ段差をなくし、ロープで目印をつける事はできるが、貯水槽と道路の段差は、車両の進入を防ぐ観点から、そのままとなっている。道路管理上、今後どのような対応が良いか検討する。

どうする町の収入役

町長 機会をとらえて対応する



兼古 幸夫 議員

町収入役の不在について県下に先駆けて、庄内町が発足してから2ヶ月過ぎた。



会計処理は膨大

先般、8月16日の議会において町長提案の収入役人事の結果、賛成13票、反対22票で否決になった。合併直後の財政の根幹を司る収入役は、大変御苦労と思う。私も町民の方々から、収入役の仕事は容易でないのどのようなか聞かれる。

町長 収入役としての責任、合併に伴い両町の決算を始め会計処理等で業務量が膨大なものとなっている。私も三役は、3人揃って始めて新生庄内町として日本一の町づくりに向かえるというような考えである。議会の皆様のご理解、コンセンサスを十分に考慮し、お願いする機会を考える。

町長の考え、思っていることなどをお聞かせ願いたい。

学習支援員の拡大を急げ

教育長 方向性を検討する



みんなわかったかな（余目四小）

教育長

これまで
の学習支援
員・講師の制度は、
学校でも大変良い
成果が出ていると
評価している。

援員の待遇に改善する
べきではないか。
また正規の教師と支
援員の30分間の勤務時
間格差が授業後の会議
などに支障があるとの
こと、改善するべきで
はないかと思うがいかがか。

合併に伴い、学
習支援員の拡大に
より、学ぶ意欲や
基礎基本の定着に
加え、子供たち自
ら課題を見つけ、
考え判断し、解決する
能力を養うことが大切
と考え、学校、教育委
員会で方向性を検討す
る。

30分の格差について
は、創意工夫によつて
解決していかなばなら
ないと思う。



小野 一晴 議員

庄内町の全小中学校
に学習支援員の配置と
現在、清川小学校と立
谷沢小学校に配置され
ている講師を早急に支

実行力が伴う

改革プランを策定せよ

町長 マニフェストに沿って行う



富樫 透 議員

国が求める集中改革
プランは「可能な限り
目標の数値化や住民に

わかりやすい指標で、
事務事業の見直し・民
間委託の推進・手当て
の検証・定員の削減な
ど経費節減を明示し、
年度内に住民に公表す
ること」としている。
合併は行財政改革の
一環であることを踏ま
えISOやBPRなど
手法を用い、住民サ

ビスの向上にむけ必要
な仕事のマニュアル化
が必要である。外部評
価や庁舎内マニフェ
ストなども含め実行力
が伴う計画にすべき
と考えるがどうか。

町長

庁舎内マニフ
ェスト等につい
ては知っている。しか
し、合併後間もないこ
とから、議会前によ
やく一回目の各課との
話し合いを行なうこと
ができた。

今後、マニフェスト
に沿った形で、各課の
課長、主幹の方から、
自らできること、新し
く考えられることの取
りまとめを行う。
年度内に、改めて数
値目標や具体的に町民
に示す事ができると思
う。



忙しい庁舎内



△ ことがききたい

一般質問



人間ドック

毎年検診にすべき

町長 効果の上がるやり方検討



加藤 興治 議員

では検診率の低下が心配される。検診率を下げないためには、旧立川町方式を全町に拡充すべきではないか。

町長

検診については、毎年受診できる仕組みをつくる必要があると考えている。

検診の内容もセット検診とドッグの組み合わせ、ドッグでなければならぬのか、ドッグについても立川方式が良いのか、更に効果の上がる方法はないか、町の負担はどのようにあるべきか等より効果の上がるやり方を検討する。

町長の選挙公約である「元気でこ長寿日本一のまちづくり」にあって、健康検診は重要であり、なかでも人間ドックは早期発見早期治療に欠かせない。旧立川町では30歳以上全員が毎年人間ドックの補助を受けられ、健康診断の主流になっている。検診率は県内で高位にある。

計上している2年に一回の補助、空いた年のセット検診のやり方



早期発見には、適格な検診を

総合計画策定急げ

町長 年度内には策定したい



石川 保 議員

庄内町のまちづくりの指針となる「第一次庄内町総合計画」の、早期策定が望まれている。同時に、策定に当



3月にはお目みえ、新総合計画

数、具体的活用方法についても伺いたい。

町長

総合計画の策定の具体的作業手順としては、新町建設計画を策定した経過を踏まえ、役場職員で計画策定チームを立ち上げ、全体構想の原案の作成を行なう予定である。

たつては「新・まちづくり計画」を基本に置きつつ、民意を集約反映することも重要である。

具体的な策定期期と審議母体となる組織、会議の開催予定など、スケジュールはどうなるのか伺いたい。また、実施を予定しているアンケート調査の目的と内容、対象

並行し、行政評価につながるようにコンサルタントを選定し、住民意識調査の企画と集計を実施したいと考えている。これらの結果を反映した計画案を地域審議会、振興審議会、議会の皆様のご意見を頂き年度内に策定したい。

協働により「和」の醸成を

町長 信頼関係を基本に



子供達の交流事業（森森）

では、と考えるが
いかがか。

町長

住民との
信頼関係が、
町づくりで最も大
切と考える。説明
責任を果たすこと
は、公開している
から良いではなく
理解していただく
ことに力を注ぐ必
要があり、理解し
てもらうまで説明
の機会を設け、認
め合うことに努めな
ければならない。

は行政が「和」の醸成
を図る諸施策を実施す
る事で住民に協働する
心が生まれる。基本的
には、両地区民の交流
により町民、行政との
信頼し合える関係が築
かれると考える。また、
単なる行政と住民の妥
協はさげるべきだ。

同時に行政に「求心
力」がなければ「和」
の醸成は図られないの

そのための手段とし
て、広報、公開のあり
方が問われ、住民の方々
の来庁を待つのではな
く、出向いて住民との
場を自らが醸成し、信
頼関係を大きくするこ
とが必要と考える。



梅木 隆 議員

新町「庄内町」がス
タートした。これから
のまちづくりは、町民
と共に協働する事が基
本と考える。その為

三大プロジェクトの

実現を図れ

町長 総合計画で位置づける



大瀧 勝彌 議員

余目・立川、旧町の
懸案事業であった、三
大プロジェクト（八幡

スポーツ公園、文化の
森Ⅱ期工事、健康増進
施設）を、新たな庄内
町となつて、この計画
を具現化するには、か
なり膨大な予算となる
ことは必定である。
しかしながら若者の
定住、文化の香り、町
民の健康増進には欠か
せない事業である。財

政的には厳しいとも思
われるが、これらが実
現できなければきらりと
光る庄内町の発展は
期待できない。
合併効果の実現にむ
けどう考えるか。

町長

合併特例債等
有利な資金を活
用し、これまで着手で
きなかった施設整備が
可能にはなつたわけだ
が、3大プロジェクト
事業はそれぞれ合併前
の計画である。
従つて、庄内町にと
つてその施設や整備が
本当に必要との確認が
取れない状態でゴーサ
インは出せないし、財
政的裏づけと規模など
さまざま絡んでくる。

これらを検討の上、
総合計画にも位置づけ
対応していきたい。



どうなるⅡ期工事

△
こころがききたい
一般質問



農業後継者づくり急げ

町長 さまざまな支援策考えたい



佐藤 喜久男 議員

町長が目指す庄内町の農業後継者の育成や活力ある農林業の再生の中で、担い手を中心とした産地体制を確立するためには、すぐれた経営感覚と技術を持つ担い手の育成、新規就農者や後継者の確立、地域首農や集落首農、法人化の推進、農地の利用集積促進等が必要と考える。



大豆の刈り取り作業

担ってゆく農業の後継者の育成が極めて重要であり、どのように支援していくのか伺いたい。

町長

後継者育成についても意図的な仕掛けが必要と感じます。マニフェストで目標と

する数字を示した。仕掛けについても、継続して自分たちが生活するに足る収益と魅力があることが基本と考える。収益を上げるためには、手数や技術が必要で、庄内町として農業を目指す方々に、技術研修の場をはじめ環境づくりの支援を行う必要がある。

「ゆとり教育」の評価は

教育長 生きる力を培う時間にしたい



奥山 篤弘 議員

02年に完全週5日制を含め、小中学校の「ゆとり教育」がスタートした。定着したかに思



狩川小学校 授業

えた「ゆとり教育」も、今年に入り中山文科相は、全国一斉学力テストや土曜授業の復活、総合的な学習の時間「の見直し」と言いはじめた。これは昨年公表された子供の国際学習到達度調査で、学力低下が明らかになったからだ。教育長は、「ゆとり教育」をどのように評価

しているのか伺いたい。

教育長

ゆとり教育の中の総合的学習は、教科ではない訳だが、小学校では教科と兼ね合わせてうまく組み立て実践している。中学校になると、自分の教科が中心となることから総合的学習は非常に難しさがある。せっかくなので、時間であり、それらを活かして生きる力を培うべきと考える。各学校では、いろいろな分野で活躍している方々を地域の先生として、協力を頂いている。

収入役人事の責任とれ

町長 より良い方策で検討する



日下部 勇一 議員

収入役の人事案件が否決された責任をどううけとめているのか伺いたい。
町長はマスコミや議



空席のままの収入役室

会答弁で、「議会の同意が得られず残念で驚いている。早く置きたい」となどと述べているが、全然反省もなく人ごとのような事を言っている。町長は提案者であり「不信任」と同じである。

収入役は条例で置かない事もできる。現在の体制で出納課にして、19名もいる管理職に自

治法の170条2項の権限を与えて対応すべきと思うが、いかがか。

町長

私としてもお願いをした方に非常に責任を感じ、話し合いの中で、想いについてはご理解を頂くことが出来た。収入役としての責任や、合併に伴

い両町の決算を始め会計処理等の業務量が膨大なものとなっており、これらに対処するためにも、ご提言も含め、何が一番良い方策なのか考えさせて頂きたい。



Q

幕末の改革期にあつて活躍した清川八郎記念館の老朽化、また運営及び文化財保存、調査への支援のあり方はどのように考えるか。



盛大だうた
清川八郎シンポジウム

A

基本的には、これまで町がどのような関わりをしてきたか、財団法人があるわけなのでその方々がどのような考え方を持つて進めていくか。運営を一度スタートラインに立った形で早急に考えていきたい。

Q

ナラ枯れが発生しているがどの地域でどれ位あると把握しているのか、またその対策はどの様に考えているのか。

A

ナラ枯被害はカシノナガキクイムシによるもので、山形県ではこれまで最上川以北での発生防止に力を入れてきたが、既に平田・八幡町での発生が見られる。本町としても県と協同し被害防止に努めていきたい。

Q

庄内町の町民全員が取り組める目標として、「町民憲章」を早急に制定してはどうか。

A

町民憲章の定める目的というもの方を明確にし、町民の方々と一緒に考え、目標というものがより明確になるよう、これから話し合いを進めてまいりたい。

Q

「日本一おいしい米」と「米価2万円」実現のための具体的な取り組みはどのようなことが。

A

食の力(農業)は大きい。日本一おいしい米の里の復活再生を目指し、安全・安心の更に分を行くおいしい米を、生産戦略・販売戦略を定め、取り組むことにより、2万円は夢ではない。このための支援は続けたい。

合併後の議会のあり方を研修



ビジョンの明確化が不可欠

旧温海町のふれあいセンターにおいて、県町村議会議長会主催の議員研修会がありました。

講師は、千葉大学法経学部教授の大森彌生（おおい ためよ）先生と慶應義塾大学教授の草野厚先生で、それぞれ「これからの基礎自治体とその議会のあり方」政治情勢と今後の展望」という演題で講演をいただきました。

大森先生からは、合併後の自治体運営を考

える中で、特に行財政改革の推進は、事業の見直しや民間委託による職員の削減の提案のほか議会発議、議長の

議会招集など地方分権に沿って積極的に進めるべきと話されました。そして何よりも町民との合意形成、まちづくりビジョンの明確化が不可欠であるとのことでした。

草野先生からは、国が抱える700兆円を越える借金と郵政を含む改革の方向性など、示唆に富む発言をいただきました。

それぞれ、国・地方議会・町民との関係を理解した上での行政運営を改めて痛感した研修となりました。

また、庄内地方町村議会議長会より自治功労として齊藤二三議員、長南一美議員、松浦一雄議員、石井秀夫議員、大瀧力議員、日下部美雄議員の6名が表彰されました。



表彰
おめでとうございます！
じやいます！



山形県町村議会議長会より、池田勝彦議員、大瀧力議員に感謝状が送られました。

また、庄内地方町村議会議長会より自治功労として齊藤二三議員、長南一美議員、松浦一雄議員、石井秀夫議員、大瀧力議員、日下部美雄議員の6名が表彰されました。

それぞれ、議長職としての活躍、長年の議員活動の功績が認められたものです。これを契機に、今後ますますの御活躍を期待いたします。

36人の大所帯の議会が9月13日から29日まで17日間の日程で行われ閉会しました。

7月1日に「庄内丸」は順風の風のにり、船出をしましたが、乗組員の配置換えと、新たな船長の下での航海は順調なようです。

この2カ月の間に、

暫定予算・臨時会そして9月議会と、あわただしい日程のもとで乗組員は大忙しです。

それぞれがこれまでの旧船の仕組みを理解できず、質問は飛び交い、乗組員も旧船長が不在なこともあり、答弁に苦慮しながらの航海のようです。やはり



発行人

議長 日下部忠明

議会広報調査

特別委員会

委員長 富樫 透

副委員長 八木 徳郎

委員 小林 清悟

委員 石川 保

委員 押切のり子

委員 石川 恵美子

委員 大瀧 勝彌

「新船」であるがゆえに、お互い理解するにはかなりの時間が必要であり、時間が問題を解決してくれるものと考えます。

急いで舵を取ること
も大事かもしれません
が、慎重に舵取りの作
戦を練るのも大事なよ
うな気がしてなりません
(T・Y)